

# 平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課

担当名: 保護

内線: 3280

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B59	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第71条・第75条		宣言項目			
					分野施策	020415 生活の安心支援		
1 事業概要	町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		5 事業説明					
(1) 生活保護扶助費	256,977千円 医療扶助費等の増加見通しによる増及び国庫負担金償還金の計上		(1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。  ア 生活扶助 2,636,448千円 イ 住宅扶助 1,358,983千円 ウ 教育扶助 58,720千円 エ 医療扶助 4,017,540千円 オ 介護扶助 244,521千円 カ 出産扶助 2,030千円 キ 生業扶助 30,843千円 ク 葬祭扶助 24,930千円 ケ 施設事務費 115,692千円 コ 就労自立給付金 1,809千円  (2) 事業計画 平成29年度保護人員の見込み(町村部月平均) (当初予算) 5,283人 → (2月補正後) 5,347人  (3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成24年度 5,059人 平成25年度 5,091人 平成26年度 5,202人 平成27年度 5,274人 平成28年度 5,305人  (4) 補正予算の概要 高齢化の進展等に伴い、主に医療扶助費が増加見通しであることから増額するものである。 また、平成28年度の国庫負担金の超過支給に係る償還金を計上するものである。 (当初予算額) 8,436,646千円 → (2月補正額) 256,977千円 → (2月補正後) 8,693,623千円					
2 事業主体及び負担区分	(国3/4・県1/4)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細節) 生活保護費 (積算内容) 保護費、保護施設事務費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費: 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)							
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	256,977	41,152					215,825	8,693,623
現計額	8,436,646	6,327,484					2,109,162	